

<資料2>島根県中小企業・小規模企業振興基本計画に関する施策一覧表(令和7年度)
当計画で定めた4つの支援の方向性ごとに、県の支援政策を記載したものです。

担当課	事業名等	実施主体	事業概要	令和7年度 予算額 (千円)
	(1)産業の成長につながる企業の競争力強化と生産性向上			
	①経営基盤強化			
中小企業課	経営革新計画の承認	県(中小企業課)	中小企業等が新たな事業活動を行い、付加価値の向上等を図る取組について、実現可能性の高い計画となるよう、中小企業等経営強化法に基づいて県が経営革新計画を承認し、承認後についてもフォローアップ支援を実施。承認された中小企業等は、信用保証の特例や日本政策金融公庫の特別利率による融資制度の活用等の支援措置あり。	事務費のみ
中小企業課	事業継続力強化アドバイザー派遣事業(一般枠)	商工会 商工会議所 商工会連合会	地域の中核的な担い手経営者を育成するため、経営計画を策定し自律的に事業活動を行い、将来性のある取組み(経営革新、地域資源活用、雇用創出、起業・創業等)を実施する中小企業等を対象としてアドバイザーを派遣。	17,800
中小企業課	事業継続力強化アドバイザー派遣事業(価格転嫁枠)	商工会 商工会議所 商工会連合会	価格転嫁が難しい中で、「燃油・電気・ガス代」、「原材料費」、「人件費」等の価格転嫁に取り組む中小企業者等に対して、専門的知見を有するアドバイザーを派遣し、課題解決に向けた取組を支援する。	5,800
土木総務課	事業継続力強化アドバイザー派遣事業(建設業枠)	商工会 商工会議所 商工会連合会	新分野進出、人材確保等の経営課題の解決に取り組む建設業者を対象としてアドバイザーを派遣。	4,000
産業振興課	ものづくり産業総合支援事業(経営力強化支援業務運営費)	産業振興財団	業界や企業グループに対し、経営戦略構築や戦略に基づく技術力向上、異分野参入等を支援。	15,521
土木総務課	建設業経営基盤強化コーディネート事業	県(土木総務課)	担い手の確保・育成や生産性の向上など、建設業者の経営課題の解決のため、関係機関と連携して支援・フォローアップを実施。	5,719
中小企業課	中小企業育成振興資金(成長企業応援資金)		新たな市場等での事業展開により成長を図ろうとする中小企業者に対する融資。	2,000,000
中小企業課	中小企業育成振興資金(経営資産承継資金)		雇用の維持、技術の継承、企業の成長に資する経営資産の承継をする中小企業者に対する融資。	
中小企業課	新事業展開強化資金		収益体質強化計画を策定し設備投資を行うことにより収益体質の強化に取り組む中小企業者に融資する。 特別の法律に基づく事業等新たな事業に取り組む中小企業者に対する融資。	50,000,000
中小企業課	創業者支援資金		新たに事業を行う中小企業者に対する融資。	
中小企業課	経営改善サポート資金		中小企業活性化協議会等の支援を受けて作成した経営改善・再生計画に基づき改善に取り組む中小企業者に対する融資。	
中小企業課	経営改善長期借換資金	商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会	経営改善計画を作成し、改善に取り組む中小企業者に対する融資。	
中小企業課	協調支援型経営課題対応特別資金	産業振興財団 金融機関 信用保証協会 (県担当課:中小企業課)	金融機関による協調支援を受けながら、経営課題の解決に取り組む中小企業者に対する融資。	
中小企業課	セーフティネット資金		取引先の倒産等により経営の安定に支障をきたしている中小企業者に対する融資。	
中小企業課	再生支援資金		再生の見込みがあり商工調停士の推薦を受けている中小企業者に対する融資。	
中小企業課	一般資金		一般設備、運転資金を必要とする中小企業者、小規模企業者に対する融資。	
中小企業課	災害復旧資金		災害復旧等に係る資金を必要とする中小企業者に対する融資。	
中小企業課	まち・ひと・しごと創生資金		人材投資・働き方改革等による生産性向上、観光施設等の整備、地域商業の整備、海外展開、環境対応等の資金を必要とする中小企業者等に対する融資。	2,000,000
しまねブランド推進課	地域物流効率化・連携促進事業	県(ブランド推進課) 受託事業者	物流に対して懸念される課題等を周知するための普及啓発や荷主事業者等の現状と課題を把握するための実態調査を行う。また、荷主事業者等による物流効率化の取組を支援する。	32,500
中小企業課	省力化投資等支援事業	中小企業団体中央会(予定)	深刻な人手不足へ対応していくために、省力化を図る設備投資等を実施する県内中小企業者等を支援する。	231,000
産業振興課	ものづくり産業総合支援事業(ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業)	県(産業振興課)	エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援。	234,901

担当課	事業名等	実施主体	事業概要	令和7年度 予算額 (千円)
産業振興課	ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業	県(産業振興課)	県内製造業者による、変化に柔軟に対応した生産体制の構築に必要な設備導入等を支援。	275,000
産業振興課	しまねDX推進事業	産業振興財団 中小企業団体中央会 県(産業振興課)	県内産業の競争力強化を目指し、しまねソフト研究開発センター等において、県内中小企業等でのデジタル技術を活用した業務効率化、生産性の向上、新ビジネス創出を図る取組を支援	156,597
産業振興課	中小企業特別高圧電力緊急対策事業 ※R6 11補 繰越	県(産業振興課)	特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援	152,000
	②技術力や研究・開発力の向上			
産業振興課	ものづくり産業総合支援事業 (ものづくりアドバイザー派遣事業)	産業振興財団	ものづくりアドバイザーを派遣し、課題解決に向けた取組を支援。	43,866
産業振興課	次世代産業創出オープンイノベーション推進事業 (戦略構築・事業化支援事業)	産業振興財団 県(産業振興課)	県内企業等による市場ニーズを踏まえた戦略的な技術開発・製品開発を段階的かつ一体的に支援するとともに、産学官連携により事業化を促進。	93,002
産業振興課	次世代産業創出オープンイノベーション推進事業 (知的財産活用啓発事業)	産業振興財団	知的財産総合支援センターを設置し、県内企業が保有する製品や技術の特許等の支援や知的財産に対する普及啓発を実施。	6,533
産業振興課	次世代産業創出オープンイノベーション推進事業 (技術コーディネーター等事業) しまね産学官連携促進支援事業	産業振興財団 県(産業振興課)	県内企業の独自技術や独自製品開発のための技術コーディネーターやアドバイザーを配置。また、大学等の技術を企業の製品に応用する試験研究を支援。	43,988
産業振興課	次世代産業創出オープンイノベーション推進事業 (地域中核企業の創出支援事業)	県(産業振興課)	地域産業を牽引する中核企業の創出を図ることで、理系人材の県内採用を増加させる。	13,601
産業振興課	産業技術センター運営事業 (研究開発事業)	県(産業振興課)	県内産業の技術力向上のための新たなシーズ開発、企業との共同研究・受託研究開発、大学や高専等と連携した技術開発等を実施。	71,550
産業振興課	次世代産業推進技術イノベーション事業	県(産業振興課)	産業技術センターにおいて、県内企業への新技術の普及・導入や先進製品・技術の研究・開発支援のため、共同研究やセミナー・研修会等を実施	59,663
産業振興課	島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業	島根大学	令和5年4月に設置された島根大学の材料エネルギー学部と県内企業との連携や県内進学、県内就職を促進する取組を支援	56,603
	③新市場の開拓や販路拡大の推進			
中小企業課	商業・サービス業県外展開支援事業	県(中小企業課)	商業・サービス業の事業者が行う、県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す取組を支援。	9,000
産業振興課	ものづくり産業総合支援事業 (首都圏等販路開拓強化事業戦略的取引先確保推進事業・国際規格等取得促進事業)	産業振興財団	首都圏等での展示商談会の開催や販路開拓を支援するためのコーディネーター、アドバイザーを配置。 また、競争力強化のための国際規格等の取得支援や、取引先確保のための県外企業への技術習得派遣や技術指導受入を支援。	42,898
しまねブランド推進課	加工食品外貨獲得支援事業	県(しまねブランド推進課) 事業受託団体	食品製造事業者の県外販路拡大に向けて、「しまね県産品販売パートナー店」等と連携して、外貨獲得の取組を支援。 県内外での展示・商談会の出展支援を通じて、バイヤーとのマッチングを促進し、販路拡大を支援。 また、経営から商品開発・改良・商品提案方法までを一貫して学ぶための講座を開催。	120,981
しまねブランド推進課	強くしなやかな食品産業づくり事業	県(しまねブランド推進課) 産業振興財団 島根県環境保健公社	食品製造事業者の経営基盤強化を図るため、商品開発や衛生管理力の向上等を支援。 また、地域経済を牽引する事業者の育成に向けて、県産原材料の調達を増大し、販路拡大を推進する取組を支援。	64,694
しまねブランド推進課	しまね海外ビジネス展開支援事業	県(しまねブランド推進課) 産業振興財団	タイ(バンコク)に設置運営している「島根・ビジネスサポート・オフィス」や企業向け補助金を通じて県内ものづくり・IT企業の海外進出や製品輸出などにより海外市場参入を目指す取組を支援。	88,012
しまねブランド推進課	海外展開促進支援事業	県(しまねブランド推進課) 産業振興財団、JETRO島根、境港貿易振興会	主に食品等の輸出に係る県内企業の海外販路開拓・拡大に向けた取組を支援。	62,547
企業立地課	企業誘致のための各種助成事業	県(企業立地課)	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を推進するため、県条例に基づく立地計画の認定を受けた企業等に対して、設備投資や雇用助成により支援。	2,498,406
企業立地課	企業誘致活動と情報収集事務	県(企業立地課)	企業の情報収集及び企業訪問活動を行い、企業誘致を推進	98,790
企業立地課	誘致企業のフォローアップ事業	県(企業立地課)	地元企業や誘致企業に対して継続的なフォローアップ活動を実施。	5,380

担当課	事業名等	実施主体	事業概要	令和7年度 予算額 (千円)
企業立地課	企業誘致のためのPR活動事業	県(企業立地課)	企業立地を促進するために必要な立地環境や立地優遇制度等の認知度向上に必要なPR活動を実施。	32,203
産業振興課	ものづくり産業総合支援事業 (新たな日常に対応したものづくり産業販路拡大支援事業)	産業振興財団	県内製造業者のWEBを活用した展示会出展等の取組や営業を代行する事業者を活用した販路拡大の取組を支援。	7,000
産業振興課	ものづくり産業脱炭素化促進事業	産業振興財団 県(産業振興課)	県内ものづくり産業が世界的な脱炭素化の動きに的確に対応していくために必要となる戦略策定や設備投資を支援。	64,500
	(2)多様な人材の確保・育成と定着の推進			
雇用政策課	若年者県内就職促進事業	県(雇用政策課) ふるさと島根定住財団 しまね産学官人材育成コンソーシアム	高校生や県内外に進学した学生に、県内企業等やそこで働く人に触れる機会などを関係機関と連携して提供し、島根で働く魅力を伝え、県内就職を促進する。	501,004
雇用政策課	多様な人材の雇用・就業促進事業	県(雇用政策課) 事業受託団体 島根県シルバー人材センター連合会	中高年齢者向け就職相談窓口を設置し、寄り添い型支援により就職を促進。また、シルバー人材センターの活動支援を通じて、地域での高齢者の活躍を促進。	42,853
雇用政策課		県(雇用政策課) しまね若者サポートステーション	若年無業者等に対して、寄り添い型の支援により就職を促進。また、就職氷河期世代を含む若年未就業者に対し、県内企業等での就職に向けて、長期、短期の就労体験の機会を提供。	32,767
雇用政策課	障がい者の雇用促進・安定事業	県(雇用政策課) 高等技術校 民間訓練機関等	障がい者雇用への理解促進や職業訓練などにより、障がい者が活躍できる就労を促進。	101,743
雇用政策課	産業人材確保対策事業	県(雇用政策課) しまね産業振興財団 島根県中小企業団体中央会(予定)	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業で必要とされる専門人材の確保を支援。また、外国人材の受入れの仕組みなどの情報提供や、外国人材が働き続けられる職場づくりへの支援を実施。	81,274
雇用政策課	しまねいきいき職場づくり推進事業	県(雇用政策課・技術校) 事業受託団体 島根県経営者協会	県内における働き方改革を推進し、働きやすい職場づくりと社員の職場定着を図るため、若年者や経営者、管理職を対象とした研修を実施するとともに企業が取り組む人材育成や就労環境の改善を支援。	49,619
雇用政策課	しまねものづくり人材育成促進事業	県(雇用政策課) しまね産業振興財団 職業能力開発協会	ものづくり産業を担う人材を育成するための研修実施、長期派遣研修や若手社員の指導者確保を支援。また、退職等した技術者の情報を集約し(技術人材バンク)指導者としての活躍を促進。	23,350
雇用政策課	島根の職人育成事業	県(雇用政策課) 島根県技能士会連合会 職業能力開発協会	島根の職人技の継承者を育成・確保するため、Uターン者等の就労体験に係る経費の助成や、職人技のHPや動画での発信、職人技体験イベントの開催を実施。	21,413
雇用政策課	学卒者等の職業訓練事業	県(雇用政策課) 高等技術校	新規学卒者や若年者等を対象として、職業に就くために必要な技術・技能や知識を習得するための職業訓練を実施。	135,852
雇用政策課	在職者の職業訓練事業	県(雇用政策課) 高等技術校	在職労働者の職業能力の向上を図るため、より高度な技能・技術・知識を修得するための訓練を実施。	63,666
雇用政策課	離職者等の職業訓練事業	県(雇用政策課) 高等技術校 民間専修学校等	離職者が県内産業で必要とされる、専門的な知識・技術・技能を身につけ、安定した就業に繋がる訓練を実施。	428,009
雇用政策課	地域活性化人材確保推進事業	県(雇用政策課) 事業受託団体	正規社員を求める県内製造業等が、求職者に対して企業の魅力を発信することができる求人場を提供。	2,503
観光振興課	観光産業人材育成事業	県(観光振興課)	観光産業における人材の確保・育成を目指し、事業者向けの人材育成オンデマンドセミナーや、県内大学と連携したインターンフェア等を実施	18,000
しまねブランド推進課	【再掲】 強くなやかな食品産業づくり事業	県(しまねブランド推進課) 産業振興財団 島根県環境保健公社	食品製造事業者の経営基盤強化を図るため、商品開発や衛生管理力の向上等を支援。また、地域経済を牽引する事業者の育成に向けて、県産原材料の調達を増大し、販路拡大を推進する取組を支援。	64,694
女性活躍推進課	女性の雇用・就業促進事業	県(女性活躍推進課) 事業受託団体	女性向け就職相談窓口を設置し、寄り添い型支援により就業を促進。	52,545
女性活躍推進課	中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	県(女性活躍推進課) 商工会議所連合会 商工会連合会	出産や育児による離職を減らし、従業員が出産後も働き続けることができるよう、中小・小規模事業者等に奨励金を支給。	82,234
女性活躍推進課	子育て・介護と両立しやすい職場づくり促進事業	県(女性活躍推進課) 商工会議所連合会 商工会連合会	子育てや介護と両立しやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む、中小・小規模事業者等に奨励金を支給。	39,581
女性活躍推進課	あらゆる分野での女性の活躍推進事業 女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業	県(女性活躍推進課) しまね働く女性きらめき応援会議	女性が働きやすい職場環境整備に取り組む企業を支援するとともに、「しまね働く女性きらめき応援会議」の事業を通じて女性の活躍を推進。	62,375
土木総務課	建設人材確保対策事業	県(土木総務課)	建設産業団体等や建設業者、測量業者、建設コンサルタント業者が外国人・高齢者・障がい者の雇用と定着を円滑にする取り組みを支援。	1,600
土木総務課	ICT活用工事加速化事業	県(土木総務課・技術管理課)	ICT活用工事拡大のため、建設業者、測量業者、建設コンサルタント業者が行う現場の生産性向上に寄与する設備ICT機器等の導入支援。	60,000

担当課	事業名等	実施主体	事業概要	令和7年度 予算額 (千円)
	(3) 地域の持続的な発展を支える起業・創業、事業承継の推進			
中小企業課	事業承継新事業活動等支援補助金	商工会 商工会議所 中小企業団体中央会 産業振興財団 県(中小企業課)	事業承継を契機とした新たな取組の実行に対し、商工会等支援機関を通じて経費の一部を補助。また、地域に必要な事業を引き継ぎ、後継者不在の廃業を未然に防いだ事業者の取組を支援。	66,000
中小企業課	事業承継支援体制整備事業	商工会議所 商工会連合会 士業	事業承継を専任で支援する「事業承継推進員」を配置し、商工団体の経営指導員等と連携しながら、案件の掘り起しから後継者の確保、事業承継計画の策定、承継に向けたフォローまでの総合支援を実施。また、各士業との連携強化を目的としたワーキンググループの開催と個別相談会の実施。	55,083
中小企業課	事業継続力強化アドバイザー派遣事業(事業承継枠)	商工会 商工会議所 商工会連合会	事業承継等により事業の継続に取り組む中小企業等を対象としてアドバイザーを派遣。	55,210
中小企業課	業界別持続化支援事業	中小企業団体中央会	業界別に事業承継に関する課題に対応する取組を支援。	1,799
中小企業課	起業家育成・支援事業	県(中小企業課)	市町村等による起業支援体制の強化を支援するとともに、起業家スクール等を通じ、県民の起業意欲を喚起し、新たなビジネスの創出を推進。	9,750
中小企業課	地域課題解決型しまね支援事業	商工会連合会 県(中小企業課)	県外からの移住者又は県内在住者が、地域課題解決を目的として新たに起業する場合や、society5.0に関連する事業承継や第二創業を行う場合に、それに係る経費を支援。	50,214
女性活躍推進課	あらゆる分野での女性の活躍推進事業(女性の起業支援事業)	県(女性活躍推進課) しまね働く女性きらめき応援会議	働く意欲はあるが育児・介護など様々な理由で自らの希望に沿った働き方ができていない女性を対象に、起業のための連続セミナーを開催。	2,569
	(4) 地域の強みを活かした経済の活性化			
中小企業課	小売店等開業支援事業	市町村 県(中小企業課)	小売業、サービス業等の開店予定者に対し、開店に係る初期投資費用を支援。また、市町村が認定する創業支援を受ける者又は既に受けた者に対し、開店に係る初期投資費用を支援。	48,000
中小企業課	買い物不便対策事業	市町村 県(中小企業課)	地域住民の買い物不便対策として、飲食料品等小売業を開店予定の者等に対し、開店に係る初期投資費用等を支援。	
中小企業課	移動販売・宅配支援事業	市町村 県(中小企業課)	飲食料品等の移動販売に必要な車両、設備の取得費及び運営費等を支援。	
中小企業課	商業環境整備事業	市町村 県(中小企業課)	商店街等における顧客利便性確保のための街路灯、アーケード等共同利用施設整備に係る経費を支援。	
中小企業課	地域流通拠点整備事業	市町村 県(中小企業課)	飲食料品等の仕入共同化のための流通拠点整備に係る経費を支援。	
中小企業課	飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業	商工会連合会 県(中小企業課)	エネルギー価格・物価高等の影響を受けている飲食・商業・サービス業の事業者が取り組む、収益の確保を図るための新事業への展開のための設備投資等を支援。	
中小企業課	中小企業団体経営基盤緊急強化支援事業	中小企業団体中央会	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている中小企業者等が構成する団体が取り組むコスト削減や生産性向上に市知る事業を支援	
中小企業課	飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	県(中小企業課)	エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食、商業及びサービス業等の事業者が行う、エネルギーコスト削減を図るための設備投資等を支援。	556,138
中小企業課	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	市町村 県(中小企業課) 国	特定有人国境離島地域の地域社会維持のため、隠岐諸島における創業・事業拡大を促進し雇用機会を拡充する	335,643
産業振興課	先端金属素材グローバル拠点創出事業	県(産業振興課)	特殊鋼など素材分野での強みを活かし、産学官金が連携して最先端研究の推進と高度専門人材の育成により、『先端金属素材の中心「島根」』を創出し、産業発展と人材育成の好循環を創出。	332,038
産業振興課	ものづくり産業総合支援事業 (ものづくり産業戦略的強化事業)	県(産業振興課)	集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた経営戦略の構築や、戦略に基づいた技術力の向上・販路拡大を支援。	3,711
産業振興課	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	県(産業振興課)	県西部の重要な産業である石州瓦の販路拡大・販売促進や異分野参入など新たな取組を支援。また、石州瓦工業組合と産業技術センターとの共同研究により、新たな屋根材等の開発に取り組む。	82,000
産業振興課	しまねIT産業振興事業	県(産業振興課) 産業振興財団	県外市場から多くの売上を獲得し、若年層の雇用を創出する産業として持続的な発展を目指し、人材育成・確保、高付加価値な業態への転換を支援。	260,882
産業振興課	特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業	県(産業振興課)	特に過酷な職場環境にある溶解及び熱間鍛造工程を有する特殊鋼、鋳物関連産業を対象に暑熱対策に係る取組を支援	150,000
観光振興課	“ご縁も美肌もしまねから。”観光総合対策事業	県(観光振興課)	新たな観光コンテンツの造成をする意欲的な事業者や団体に対し支援を行う。	10,000

担当課	事業名等	実施主体	事業概要	令和7年度 予算額 (千円)
観光振興課	外国人観光客誘致推進事業	県(観光振興課)	多言語表示などの外国人観光客の受入環境の整備を行う事業者や団体に対し支援。	4,000
しまねブランド推進課	【再掲】 強くなやかな食品産業づくり事業	県(しまねブランド推進課) 産業振興財団 島根県環境保健公社	食品製造事業者の経営基盤強化を図るため、商品開発や衛生管理力の向上等を支援。 また、地域経済を牽引する事業者の育成に向けて、県産原材料の調達を増大し、販路拡大を推進する取組を支援。	64,694
しまねブランド推進課	【再掲】 加工食品外貨獲得支援事業	県(しまねブランド推進課) 事業受託団体	食品製造事業者の県外販路拡大に向けて、「しまね県産品販売パートナー店」等と連携して、外貨獲得の取組を支援。 県内外での展示・商談会の出展支援を通じて、バイヤーとのマッチングを促進し、販路拡大を支援。 また、経営から商品開発・改良・商品提案方法までを一貫して学ぶための講座を開催。	120,981
しまねブランド推進課	浜田港ポートセールス推進事業	県(しまねブランド推進課) 浜田港振興会	国際貿易港である浜田港を利用した貿易を拡大を図るため、浜田市等と連携して浜田港貿易振興会のポートセールス活動を支援。	68,547
企業立地課	【再掲】 企業誘致のための各種助成事業	県(企業立地課)	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を推進するため、県条例に基づく立地計画の認定を受けた企業等に対して、設備投資や雇用助成により支援。	2,498,406
企業立地課	【再掲】 企業誘致活動と情報収集事務	県(企業立地課)	企業の情報収集及び企業訪問活動等を行い、企業誘致を推進	98,790
企業立地課	【再掲】 誘致企業のフォローアップ事業	県(企業立地課)	地元企業や誘致企業に対して継続的なフォローアップ活動を実施。	5,380
企業立地課	【再掲】 企業誘致のためのPR活動事業	県(企業立地課)	企業立地を促進するために必要な立地環境や立地優遇制度等の認知度向上に必要なPR活動を実施。	32,203